



TITLE:

補助貨幣の供給

AUTHOR(S):

中谷, 實

CITATION:

中谷, 實. 補助貨幣の供給. 經濟論叢 1935, 40(4): 768-777

ISSUE DATE:

1935-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130574>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 四 第 卷 十 四 第

行發日一月四年十和昭

論 叢

第三史觀の可能性

文學博士 米田庄太郎

利子論序說

文學博士 高田保馬

時 論

地方交付金配分標準としての人口

法學博士 神戸正雄

地方財政の不均衡と其の對策

經濟學博士 沙見三郎

研 究

蘇聯國の工業金融制度に就いて

經濟學士 大塚一朗

海上保險に於ける重複保險填補について

經濟學士 佐波宣平

短期清算取引に於ける代行機關の機能

經濟學士 石田興平

說 苑

補助貨幣の供給

經濟學士 中谷 實

累進稅率決定に關する一方法について

經濟學士 柏井象雄

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

説苑

補助貨幣の供給

中 谷 實

一、はし が き

信用經濟の發達に伴ひて、多額の取引は殆んど總て預金通貨又は其他の信用手段によりて決済せられるに至るのであるが、小額の取引特に日常の消費的取引及び勞賃の支拂等に於ては、常に其の決済を銀行券及び補助貨幣の使用に俟たねばならぬのである。即ち補助貨幣は、交換經濟の續く限り、小額取引用の通貨として永久に流通界に存續す可きものであり、而も各國共本位貨幣が國內に流通する事益々少き今日に於ては、事實上補助貨幣の研究が即ち鑄貨の研究なりとも言ひ得る有様である。殊に補助貨幣は、其の鑄造・發行に多

額の費用を要するのみならず技術上の制限をも受くるものにして、其の供給の伸縮性に於て他種の通貨に比して著しく劣るものと言はるるが故に、補助貨幣の供給には最も慎重なる考慮を要するものと言はねばならないのである。

我國近時のインフレーションは専ら預金通貨のインフレーションであつたが、最近には日銀兌換券の流通高も漸増の傾向にあると同時に、補助貨幣の發行高が著しく増加せんとしてゐる。

即ち昭和九年度に於ける補助貨幣の鑄造額が二千五百五十萬圓³⁾なりしに、昭和十年度に於ては二千三百萬圓の補助貨幣の鑄造が企てられてゐるのである。

然らば斯かる補助貨幣の供給高は如何にして決定せられるか、又決定せらる可きであるか。本稿に於ては、先づ補助貨幣の特質より其の數量の調節方法を考察し、更に我國に於て補助貨幣が流通界に放出せられ再び還流する所の経路を述べて、補助貨幣供給の目標を研究したのである。

1) 小島昌太郎；金融機構論附録 129頁

2) 二月十六日現在の日銀帳尻にて兌換券發行額は15億圓を超え限外發行を示してゐる。

3) 15,500千圓の内譯 { 五十錢銀貨 10,000千圓 十錢ニツケル貨 3,000千圓
五錢ニツケル貨 1,500 一錢青銅貨 1,000 }

二、補助貨幣の特質

補助貨幣は種々なる言葉を以て定義せられてゐるのであるが、要するに其の本質は小額の取引に用ひらる可き小額貨幣である。即ち、各國の貨幣制度に於て、本位貨幣の一單位は比較的多額の價值を表現するが故に日常の小取引には不便を感じる事多く、此の不便を除かんが爲めに即ち本位貨幣を補助する爲めに發行せらるる小額貨幣たるに過ぎぬのである。⁸⁾ 従つて補助貨幣は本位貨幣の素材よりも價值の低き素材を以て造らる可きであるが、必ずしも今日一般に行はるるが如き金屬貨幣たるを要しない。事實上過去に於ては屢々金屬以外の物質を以て造られたるものにして、今日の如く銀・白銅・ニツケル・青銅等が用ひらるるのは、補助貨幣の本質より由來する諸種の便宜的條件に基くのである。即ち先づ、補助貨幣は諸種の貨幣中にて文字通りに人手を轉々する事最も頻繁なるものなるが故に、耐久性の點より其の材料として金屬が選ばれる可く、

補助貨幣の供給

更に補助貨幣の素材たる金屬の價值が騰貴せし場合に其の鑄潰及び退藏を防止するが爲めと、日常の携帶に便なる大きさを有せしむるが爲めに、補助貨幣の素材價值は其の名目價值よりも遙かに低きものとなつてゐるのである。補助貨幣を定義して「名目價值よりも素材價值の低き鑄貨」⁹⁾と云ふのは、單に右の點を見たるに過ぎないのである。

次に補助貨幣は、一般に法貨たる性質を與へられ、其の強制通用力に一定の制限が置かれてゐる。⁹⁾ 然し乍ら、補助貨幣に法貨たる性質を賦與せられるのは、本位貨幣に對して一定した價值を保たしめ、以て補助貨幣の價值が本位貨幣の價值より乖離するを防ぐ爲めの便法にして、其の強制通用力に制限を設くるは、單に補助貨幣を受取る者に不便を與へざらしめんがために外ならない。¹⁰⁾ 然るに補助貨幣の本質を定義して「制限的の法貨なり」¹¹⁾とするのは、右の便法より出でたる法律上の定義に過ぎぬのである。

右の如く補助貨幣は、小額貨幣たる特質より種々の

- 4) 23,000千圓 { 五十錢銀貨 15,000千圓
五錢ニツケル貨 1,000 〆
十錢ニツケル貨 5,000千圓
一錢青銅貨 2,000 〆
- 5) 大阪毎日新聞、昭和十年二月八日號
- 6) Scheidemünzen (im Handw. d. Staatsw. 4. Aufl. VII Bd. S. 200)
- 荒木光太郎；貨幣と物價 201—2頁
- 7) Scheidemünzen (a. a. O. SS. 201—2)

便宜的条件を附せられて、今日の如き金屬貨幣として鑄造發行せられ流通してゐるのであるが、最近に於ても本質上補助貨幣にして鑄貨ならざるものを見出し得るのである。即ち英國に於て一九一四年の Currency and Bank Notes Act に基きて發行せられたる政府紙幣 (Currency notes)、及び我國に於て大正六年十月の勅令

第二百二號に基きて發行せられたる小額紙幣が即ち之れである。英國の Currency notes は戰時緊急の爲めの貨幣にして、政府の保證の下に英蘭銀行にて金と兌換せられるものではあつたが、事實上は兌換せられず其の本質は明らかに補助貨幣であつた。又我國の小額紙幣は、法文上「補助銀貨ニ代用スル爲」となつてゐて、補助貨幣に非ざる如くにも思はれるのであるが、之れが補助貨幣たる事には疑が無い。¹³⁾要するに、英國に於ては、戰前に單位の小なる金貨が多額に流通し居たるが爲めに金と兌換すべき旨が問題とせられ、我國に於ては、當時銀價の暴騰の爲めに銀貨の鑄潰退藏及び輸出が盛んに行はれて補助貨幣の欠乏が甚だしかりし爲

めに、法文上「補助銀貨ニ代用スル爲」とせられたるに過ぎぬのである。

補助貨幣の特質にして右の如くであるならば、此の特質を完全に發揮せしめる爲めには其の數量を如何に調節すべきであるか、換言すれば補助貨幣の鑄造發行及び回收は如何にすべきであるか。項を改めて述べる事とする。

三、補助貨幣の數量調節

補助貨幣が流通の便宜上其の素材價值よりも大なる名目價值を有する事は、補助貨幣の鑄造者に少なからざる利益を齎らすものである。従つて之れが自由鑄造を許すならば、一方には私人を利すると共に他方には補助貨幣の横溢を來して、本位貨幣又は銀行券等との等價流通を阻害するに至るであらう。而も補助貨幣は國內貨幣にして對外交渉を有せざるが故に、自由鑄造の必要を認めないのである。之れ補助貨幣に自由鑄造が認められず、其の鑄造・發行が各國共政府の獨占に委ねられる所以である。¹⁴⁾

8) J. L. Laughlin; The Principles of Money, 1903, p. 508.

9) 山崎覺次郎：若干の貨幣問題 10頁、荒木教授：前掲書 102頁 尙過去に於ては補助貨幣の強制通用力を支拂總額の幾パーセントと定めた事もあつたが、斯かる制限は無意義である。Scheidemünzen (a. a. O. S. 204)

10) 前掲二書 Laughlin; ibid. p. 512.

11) K. Helfferich; Das Geld. S. 62.

斯くて政府は補助貨幣の鑄造によりて所謂造幣基金を擧げ得るのであるが、其の結果政府も亦財政窮乏の際に補助貨幣濫發の弊に陥りし事があり、茲に發行額の制限が問題となるのである。補助貨幣の發行額を法律を以て制限したる著例は之れを獨逸及び羅甸同盟の諸國に認め得可く、何れも人口一人當りに付發行し得可き補助貨幣の額を規定してゐるのである。即ち獨逸に於ては、一八七三年の貨幣法によりて、銀貨は人口一人に付十マルク・銅貨・白銅貨は人口一人に付二・五マルクに其の發行額を制限せられたのであるが、銀貨の發行限度のみは其の後擴張せられて一九〇八年には二十マルクとなつたのである。¹⁶⁾然るに大戰後新銀行法の制定と共に補助貨幣の發行限度も變更せられ、人口一人當りに付一ライヒスマルク及び二・五ライヒスマルクの時代を経て、一九二四年の貨幣法にては二〇ライヒスマルクに高められ、更に一九三一年の緊急條例に於ては三〇ライヒスマルクに迄擴張せられたのである。¹⁸⁾又羅甸同盟に於ても、最初は人口一人に付き補助

補助貨幣の供給

銀貨の發行限度を六フランと制定したのであるが、一九〇八年には十六フランに改めたのである。

右の如く、獨逸及び羅甸同盟に於ては法律を以て補助貨幣の發行額を制限したのであるが、斯かる制限は此等の諸國に於ける特殊の事情に基くものにして、²⁰⁾現今の諸國に於ては殆んど無意義と考へられ、我國及び米國に於ては補助貨幣の發行を全然政府に一任せる有様である。蓋し、假令其の發行額に制限を設くるとも、其額が少なければ補助貨幣の欠乏に苦しむ事ある可く、又其制限額が高過ぎれば有名無實となるが爲めである。²¹⁾

斯くて、補助貨幣の數量を調節し其の需要と供給とを適合する爲め殘されたる方法は、即ち補助貨幣の兌換制度と政府に於て無制限に之れを受領する事とである。²²⁾例へば獨逸及び米國に於けるが如き補助貨幣の兌換制度が存するならば、過剰の補助貨幣は兌換によりて直ちに流通界より引揚げらるるが故に、本位貨幣其他の通貨と完全なる等價流通を期待し得可く、又假

12) Gregory; Return to Gold p. 26.

13) 山崎博士; 前掲書 31頁

14) 山崎博士; 前掲書 14頁、荒木教授; 前掲書 104—5頁

15) 最近には獨逸でも Mark 安定後、政府が財政收入の目的で多額の補助貨幣を發行したのである。Münzwesen VI (im Handw. d. Bankwesens, S. 377.)

16) 山崎博士; 前掲書 15頁

令兌換制度は無くとも、我國に於て當局内部で認められ居るが如く、政府が無制限に補助貨幣を受領する時には、兌換制度と等しき効果を望み得るのである。

四、我國に於ける補助貨幣の供給

以上によりて明らかなる如く、補助貨幣に就ては自由鑄造が認められず、政府が任意に鑄造發行して、餘剩部分のみが兌換又は之れに準ずる方法によりて還流すべきものである。然らば我國に於ては、政府は補助貨幣の發行額を如何にして決定するか。又此れに基いて鑄造せられたる補助貨幣が如何なる經路を辿りて流通界に放出せられ又還流し來るか。以下簡單に此の經路を述ぶる事とする。

先づ補助貨幣の鑄造高は、其の前年度に於て大藏省内の「貨幣委員會議」によりて決定せられるものである。此の委員會議に於ては、諸種の方面より翌年度の補助貨幣需要高を豫測するのであるが、此の場合に、日本銀行の意見を參酌するは言ふ迄も無い。例へば昭和十年度には二千三百萬圓と云ふが如き多額の補助貨

幣の鑄造が計畫されてゐるのであるが、それには(一)昭和十年度に於ても尙軍需品及び輸出品關係の工業が活況を呈し、此の方面に於ける賃銀支拂が増加す可き事、(二)各地方に尙土木事業が盛んに行はれて勞賃支拂額が増加すべき事、(三)特に滿洲國朝鮮方面へ多額の補助貨幣が流入すべき事等が考慮せられたと思はれるのである。

次に、政府が豊富に材料金屬を保有せぬ限り、補助貨幣鑄造の爲めの地金を買入れねばならぬ。地金買入の爲めに政府が小切手を振出せば、日本銀行に於ける政府當座預金がそれだけ減少する事となる。斯くて造幣局に於て補助貨幣が鑄造せられたならば、其の全額が日本銀行に政府別口預金として預入れられるのであるが、此の時に補助貨幣が發行せられた事となるのである。又此の政府別口預金は日銀貸借對照表の負債の部に於て「政府其の他預金」の項目中に含まれ、資産の部に於ける「政府勘定特殊現金」の項目が之れに對應するものである。其の後政府が支拂をなす時には總

- 17) Deutsches Reichsmünzgesetz vom 30 August 1924 § 8. (im Finanz Archiv 42 Jahrg. S. 1912)
- 18) Notverordnung vom 18 Juli 1931 (im Handw. d. Bankwesens S. 377)
- 19) 山崎博士；前掲書
- 20) 獨逸は18世紀末迄小貨幣の濫發が行はれ、ラテン同盟では同盟國間に於ける銀貨の共同流通を認め居たる爲めである。

て小切手を以てするのであるが、其の受取人が小切手を取引銀行に預入れるならば、一時的には、當該銀行の日銀に於ける預金増加従つて政府當座預金の減少となり、小切手受取人が之れを日本銀行に持參して現金を引出す時には、銀行券と共に補助貨幣が流通に出づる事となる。而して小切手受取人が其の小切手を自己の取引銀行に預入る場合に於ても、結局は其の銀行を通じて補助貨幣が流通界に放出せられる事となるのである。

然らば補助貨幣が流通界より還流するには如何なる経路を執るか。補助貨幣の主として堆積するのは、郵便局・鐵道・煙草專賣局及び市電等なるが故に、補助貨幣は此等の所より日本銀行に流入して政府預金を増加せしめ、更に日本銀行より造幣局へ送らるるならばそれだけ政府預金の減少を招來するのである。

以上が、我國に於て補助貨幣が發行せられ回收せられる所の経路の概略であるが、補助貨幣が一旦日本銀行を出でて後再び此處に歸り來る迄の間に、幾許の

取引を決済するかは全く知り能はざる所である。而も補助貨幣の供給は技術上急速に之れを増加し難き事情すら存するが故に、補助貨幣の供給をして遺憾なく其の需要に適合せしむる事は容易ではない。

斯くて山崎博士は、平時より餘分に補助貨幣を鑄造し置きて、之れを日本銀行の正貨準備の一部に加ふる事とせば、一方には補助貨幣の臨時的大量需要にも應じ得可く、他方には補助貨幣の退藏に伴ふ利息の損失をも免がるものとして、極力此れを推賞して居られるのである。²¹⁾ 勿論一石二鳥の良策には相異ないのであるが、何處かに、補助貨幣の供給額を定む可き大體の標準を求め得られないであらうか。試みに、大正三年末より昭和八年末に至る二十ヶ年間に就て、我國に於ける兌換券流通高と補助貨幣流通高とを求むれば第一表の如くなるのである。

此表に於ては、銀價暴騰時に於ける銀貨の多額の鑄潰と、關東大震災等の爲めに由る銀行券及び補助貨幣の滅失との爲めに、必ずしも眞實の流通高を知り得ず、

21) 山崎博士；前掲書 16頁

22) Laughlin は之れを indirect or quasiredemption と云つてゐる (ibid. p. 519)

23) 山崎博士；前掲書 27—30頁

第 一 表

年 末	(1) 日銀兌換券 流 通 高	補 助 貨 幣 流 通 高			(5) 合 計
		(2) 小額紙幣	(3) 補助鑄貨	(4) 小 計	
大正 3	380,565,896	—	(132,597,608) 140,723,992	(132,597,608) 140,723,992	(513,163,504) 521,289,888
4	420,775,511	—	(131,482,818) 139,455,062	(131,482,818) 139,455,062	(552,258,329) 560,230,573
5	586,842,871	—	(134,427,578) 142,401,082	(134,427,578) 142,401,082	(721,270,449) 729,243,953
6	796,594,484	19,825,000	(143,347,538) 151,327,413	(163,172,538) 171,152,413	(959,767,022) 967,746,897
7	1,087,287,931	91,210,000	(159,061,940) 167,055,093	(250,271,940) 258,265,093	(1,337,559,871) 1,345,553,029
8	1,515,458,516	145,300,000	(171,113,935) 179,027,493	(316,413,935) 324,327,493	(1,831,872,451) 1,839,786,009
9	1,400,448,658	200,000,000	(181,759,935) 189,685,493	(381,759,935) 389,685,493	(1,782,208,593) 1,790,134,151
10	1,520,570,870	216,500,000	(197,280,418) 205,047,893	(413,780,418) 421,547,893	(1,939,351,288) 1,942,118,768
11	1,537,590,473	158,577,000	265,394,126	423,971,126	1,961,561,599
12	1,676,000,227	68,000,000	349,362,882	417,862,882	2,093,363,109
13	1,625,898,249	25,887,000	378,290,282	404,177,282	2,030,075,531
14	1,599,206,117	17,500,000	394,469,882	411,969,882	2,011,175,999
昭和 1	1,541,645,282	14,492,680	405,158,989	419,651,669	1,961,296,951
2	1,640,663,175	13,188,715	406,438,597	419,627,312	2,060,290,487
3	1,665,896,799	12,486,580	420,053,597	432,540,177	2,098,436,976
4	1,591,400,170	12,085,360	424,912,847	436,998,207	2,028,398,377
5	1,413,890,854	11,680,000	422,148,597	433,828,597	1,847,719,451
6	1,312,054,564	11,480,000	415,661,172	427,141,172	1,739,195,736
7	1,373,619,005	11,380,000	414,123,144	425,503,144	1,799,122,149
8	1,470,467,931	11,260,000	434,710,420	445,970,420	1,916,438,351

補助貨幣の供給

第四十卷

七七四

第四號

一三八

註 各欄に於ける括弧中の數字は、補助鑄貨の純輸出高を控除したる場合に於ける數字を示す。(24)

第 二 表

年次(末)	現金流通高中		(3) 東京小賣 物價指數 (日銀調)
	(1) 銀行券%	(2) 補助貨%	
大正 3	(74.2) 73.0	(25.8) 27.0	
4	(76.2) 75.1	(23.8) 24.9	
5	(81.4) 80.5	(18.6) 19.5	
6	(83.0) 82.3	(17.0) 17.7	
7	(81.3) 80.8	(18.7) 19.2	(260.87)
8	(82.7) 82.4	(17.3) 17.6	(310.20)
9	(78.6) 78.2	(21.4) 21.8	(360.47)
10	(78.4) 78.3	(21.6) 21.7	(320.25) { (325.49) 325.9
11	78.4	21.6	
12	80.1	19.9	220.9
13	80.1	19.9	220.7
14	79.5	20.5	217.9
昭和 1	78.6	21.4	199.0
2	79.6	20.4	188.5
3	79.4	20.6	184.2
4	78.5	21.5	181.4
5	76.5	23.5	155.1
6	75.4	24.6	135.5
7	76.3	23.7	136.8
8	76.7	23.4	145.6

殊に第三欄の數字は、實際の補助貨幣流通高よりも遙かに大となり居るものである。然し乍ら之れを通覽するに、大正六・七・八・九年度の如き小額紙幣激増の年次を除けば、銀行券及び補助貨幣の流通高に左程急激なる變動を認め得ないのであつて、補助貨幣の中に小額紙幣を含ましむるならば、之によりて補助貨幣需要量の變遷が略々知られ得るのである。

次に右の二十ヶ年間に就て、現金流通總額中で銀行

券の流通高と補助貨幣の流通高とを百分比によりて比較すれば第二表の示す如くなるのである。

即ち左表によれば、現金流通總額の中で銀行券流通高は約八割内外、補助貨幣流通高は約二割内外を占め居る事が明らかである。更に第一欄及び第二欄を第三欄の東京小賣物價指數に對比して見るならば、景氣が上昇して小賣物價も亦騰貴する時には、補助貨幣の流通高よりも銀行券の流通高の方が比較的大となり、反

註第一欄第二欄の括弧内の數字は、補助貨幣の純輸出額を控除したる場合を示す
第三欄の括弧内の數字は日銀調東京小賣物價舊指數、大正十一年以降は右の新指數を示す

對に景氣が下降して小賣物價も下落する場合には、銀行券の流通高に比して補助貨幣の流通高が比較的大となるのを知るのである。此れは或は補助貨幣の供給に伸縮性の乏しきための結果なるかも知れないが、若し昭和六年小額紙幣の發行後は一般に補助貨幣の不足が左程に感ぜられなかつたとすれば、此事は同時に補助貨幣に對する需要の變動が銀行券に於けるよりも小なる事を示すものである。

而も、實際上は造幣技術上の關係より、補助貨幣の需要少き時には主として價值低き青銅貨の鑄造に力を注ぎ、補助貨幣の需要大なる時には主として銀貨の鑄造に従事する等、種々の調節も行はるるものにして、更に技術が進歩し設備が改善せられるならば、補助貨幣に對する需要の變化に際しても可成りよく其の供給を適應せしめ得られるのである。故に補助貨幣の本質に鑑みて、其の素材價值をして名目價值よりも餘程低からしめ、以て鑄潰及び退藏の行はるる機會を少なからしめ得るならば、補助貨幣の供給に於ける困難も餘

程輕減せられ得るのである。

五、結 び

以上繰返して述べたるが如く、補助貨幣の本質は小額の取引に用ひらる可き小額貨幣たる點に存するものにして、補助貨幣の供給も亦此の本質より派生せる諸條件によつて制約せられるのである。即ち、補助貨幣は頻繁なる授受に耐ふるが爲めに鑄貨の形態を採るを原則とし、其の發行は政府に一任せられて之れに窮屈なる制限を附す可きでは無い。蓋し、過去に於てはいざ知らず、現今の文明諸國に於ては（戦後の獨逸の如き特殊の例を除けば）、財政收入の目的の爲めに補助貨幣が濫發せられる虞も少いであらうし、而も兌換制度が確立せられるか政府に於て補助貨幣を無制限に受入れらるならば、流通界にある過剰の補助貨幣は速やかに政府に還流するが故である。又補助貨幣の素材價值をしてその名目價值よりも遙かに低きものとなし、以て素材金屬の市價暴騰による鑄潰・退藏及び輸出を防ぎ得るならば、補助貨幣の不足に對する懸念も餘程輕減さ

る可きである。例へば大正六年の當時に於ても、銀貨の素材價值が其の名目價值よりも遙かに低いものとせられてゐたならば、假令銀貨が暴騰しても銀貨の夥しき鑄潰及び輸出が行はれなかつたであらうし、従つて補助貨幣の不足もさほど甚しくは感ぜられなかつたであらう。而も我國に於ては、貨幣に對する信認が各國に比して著しく高き故²⁶⁾、補助貨幣の素材價值を低下してもその流通に支障を生ずる虞が甚だ少いのである。偶々昭和十年度に於ては補助貨幣の鑄造を著しく増加せしめる計畫が樹てられてゐるのであるが、夫れだけの發行を見たとしても、他方に於ては巨額の還流を見るのでは無からうか。勿論、軍事上の理由よりニツケル貨幣が鑄造せられ、滿鮮に流入する補助貨幣の額も大なる可き時代なれば、補助貨幣の發行に就ても相當の増加を考へ得のであるが、普通には、補助貨幣に對する需要も年毎に左程著しき變化を示す可きものとは思はれぬのである。

26) 英國に於ても、大戰勃發前には國民競ひて金貨を要求し、其の後の情勢を見ても、貨幣流通の基礎に金兌換の觀念が強く働き居るを知るのである。

1) 神戸博士；所得の綜合累進課稅に就きて(經濟論叢、第三十九卷、第三號)
汐見博士；所得稅の稅率の改正(經濟論叢、第三十三卷、第二號)